



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

会社名 太平化学製品株式会社

グリーンシート銘柄

コード番号 4223

URL <http://www.taihei-chemicals.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 門田 豊

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 龍造寺 秀 樹

TEL (048) 222-1122

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日 平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

親会社名 東ソー株式会社 (コード番号 : 4042)

親会社における当社の議決権所有比率 : 75.93%

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	6,121	△ 10.4	△ 136	—	△ 150	—	△ 144	—
23年3月期	6,830	△ 1.5	222	△ 3.1	162	△ 17.9	106	3.0

(注) 包括利益 24年3月期 △ 164百万円 (—%) 23年3月期 82百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△ 11 78	—	△ 4.2	△ 1.7	△ 2.2
23年3月期	8 63	—	3.0	1.8	3.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	8,548	3,312	38.8	269 48
23年3月期	9,066	3,508	38.7	285 40

(参考) 自己資本 24年3月期 3,312百万円 23年3月期 3,508百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△ 202	△ 90	△ 189	570
23年3月期	161	△ 252	△ 299	1,069

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0 00	—	2 50	2 50	30	29.0	0.9
24年3月期	—	0 00	—	2 50	2 50	30	—	0.9
25年3月期 (予想)	—	0 00	—	2 50	2 50		27.9	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,160	△ 2.4	10	△ 47.0	15	—	10	—	0 81
通 期	6,620	8.2	110	—	125	—	110	—	8 95

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	12,300,000株	23年3月期	12,300,000株
② 期末自己株式数	24年3月期	7,292株	23年3月期	7,292株
③ 期中平均株式数	24年3月期	12,292,708株	23年3月期	12,292,803株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年 3月期	6,112	△ 10.4	△ 140	—	△ 151	—	△ 145	—
23年 3月期	6,821	△ 1.4	214	△ 2.6	157	△ 20.6	102	△ 0.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年 3月期	△ 11	82	—	—
23年 3月期	8	38	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年 3月期	8,512		3,301		38.8		268 61	
23年 3月期	9,030		3,498		38.8		284 57	

(参考) 自己資本 24年3月期 3,301百万円 23年3月期 3,498百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,150	△ 2.6	15	—	10	—	0 81	
通期	6,600	8.0	125	—	110	—	8 95	

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、業績予想に関連する事項は、決算短信（添付資料）2ページの「1. 経営成績、(1) 経営成績に関する分析、3) 次期の見通し」をご参照ください。

○添付書類の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	5
(3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況 .....	5
(4) 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況 .....	6
3. 比較連結財務諸表 .....	7
(1) 連結損益計算書 .....	7
(2) 連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結貸借対照表 .....	9
(4) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(6) 継続企業の前提に関する注記 .....	14
(7) 表示方法の変更 .....	14
(8) 追加情報 .....	14
(9) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(生産、受注及び販売の状況) .....	18
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
4. その他 .....	20
役員の異動 .....	20

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災で大きな打撃を受けた後も、円高暴進、欧州経済危機、タイの大洪水、米中の景気減速、国内産業の空洞化加速、イラン問題に起因する国際的な原油価格高騰など矢継ぎ早に襲った「負の連鎖」により、極めて厳しい状況が続きました。

その中であって当社グループは、厳しさを増す経済環境下でも安定した売上と収益を確保すべく、引き続き、海外を含めた販売力の強化、新規製品の開発と上市、各種コストの削減等を中心に企業体質のさらなる強化に取り組みました。

しかしながら、当社が関連する市場も同様に極めて厳しい経済環境が続き、一部製品に復旧需要がありましたものの、全体としては主要な分野である電機・電子・自動車向けを中心に内外需要が低迷、これに一部製品が安価な中国品流入の影響を受けたこともあって、当連結会計年度の売上高は、6,121百万円、対前年同期比709百万円（同10.4%）の減収となりました。一方、利益面につきましては、主に売上高の急激な減少が響き、遺憾ながら136百万円の営業損失となり、対前年同期比では358百万円の減益となりました。同様に経常損失は、150百万円、対前年同期比313百万円の減益、当期純損失は144百万円、対前年同期比250百万円の減益となりました。

#### 2) 事業の種類別セグメントの状況

##### ①合成樹脂事業

合成樹脂事業は、冷却塔用充填材や照明部材向けなど一部の分野に復旧需要がありましたが、主に電機・電子・自動車分野向けの需要が低調に推移し、これに薄型テレビの駆け込み需要や節電関連特需の反動等もあって、売上高は3,736百万円、対前年同期比375百万円（同9.1%）の減収となりました。一方、利益面でも売上の減少が響き、固定費削減を中心に収益性改善に努めましたものの、配賦不能管理費用控除前営業損失は88百万円、対前年同期比250百万円の減益となりました。

##### ②化成事業

化成事業は、主力となるコンパウンド製品が内外需要低迷の影響を受けて低調に推移し、これにホットメルト粘接着製品が安価な中国品流入の影響によって大幅に数量を落としたことから、売上高は2,384百万円、対前年同期比333百万円（同12.3%）の減収となりました。一方、利益面でも売上減少の影響を受け、配賦不能管理費用控除前営業利益は399百万円、対前年同期比73百万円（同15.5%）の減益となりました。

#### 3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、いまだ残る震災の影響に加え、円高基調の継続、原材料価格の騰勢、海外経済の減速懸念などにより、先行きは極めて不透明な状況が続くものと予測されます。

その中であって当社グループは、平成24年度中の赤字脱却に向けて内外拡販及び人件費、その他経費等の固定費削減に積極的に取り組み、併せて、厳しい経営環境下でも着実な売上と利益の確保を可能とする企業体質の強化に積極的に取り組んでまいり所存です。合成樹脂事業は海外を含めた拡販と新規用途の開発・上市、製造技術の継続的向上と生産効率性の追求を図り、一方、化成事業も内外市場の開拓・拡販に加え、長年培ってきた独自の分散技術をフルに活用した新規分野・用途の開発と上市等に注力いたします。

次期の業績につきましては、売上高6,620百万円、営業利益110百万円、経常利益125百万円、当期純利益110百万円を予想しております。

(2)財政状態に関する分析

1)資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ518百万円減少し、8,548百万円となりました。主な減少要因は現金及び預金499百万円、受取手形及び売掛金58百万円、有形固定資産102百万円であり、主な増加要因はたな卸資産133百万円でありませ

ず。  
当連結会計年度末における負債総額は前連結会計年度末に比べ322百万円減少し5,235百万円となりました。主な減少要因は支払手形及び買掛金242百万円、長期借入金の返済156百万円であり、主な増加要因は退職給付引当金45百万円であります。

当連結会計年度末における純資産額は前連結会計年度末に比べ195百万円減少し、3,312百万円となりました。主な減少要因は当期純損失144百万円、配当金の支払い30百万円、その他有価証券評価差額金20百万円であります。

2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ499百万円減少し、570百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は202百万円となりました。主な増加要因は、減価償却費、売上債権の減少等であり、主な減少要因は仕入債務の減少、税金等調整前当期純損失、たな卸資産の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は90百万円となりました。主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は189百万円となりました。主に長期借入金の返済及び配当金の支払いによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	36.5	38.7	38.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.0	13.6	12.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.7	19.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.8	2.9	—

(注) 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書における利息の支払額を使用しております。

※ 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への安定配当の継続的な実施を最重要課題に、財務体質の強化、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等、中長期的な企業価値の向上を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当期は遺憾ながら損失計上となりましたが、前述安定配当の継続という基本方針、及び内外拡販、人件費・経費削減等、収益改善のための諸施策をすでに実行に移していることなどから、当期の期末配当は前年度と同様、1株2.5円（総額30,731千円）とさせていただく予定です。なお、次期につきましても、現時点で予想している業績となった場合、1株当たり2.5円とさせていただく予定です。

### (4)事業等のリスク

経営の成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。但し、これらの事業等のリスクは、当期末現在において当社グループが判断したものであり、全てを網羅したものではありません。

#### 1)競 合

当社グループが事業を展開している市場は年々競争が激化しており、加えて、品質に対する要求も厳しくなっております。当社グループがこうした競争的な事業展開において優位性を得られない場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

#### 2)特定顧客・購買先への依存度

当社グループの一部の製品には、特定の大口顧客に依存しているものがあります。もし、当該顧客が内製化や他社品切り替えなどの施策を行った場合、当社グループ売上高が減少することが予想されます。また、当社グループの一部の原料はある特定メーカーに供給を依存しており、不測の事故、品質問題などによる供給停止、原料入手難、購買価格高騰などが発生する恐れがあります。

#### 3)その他

国内外の経済情勢・需要変動、品質問題、技術革新、環境関連等の法的規制、訴訟、事故、災害、金利変動等が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、独自技術の構築・研鑽により、絶えず高付加価値でかつ差別化された特徴のある製品をタイミングよく市場に供給します。また、併せて、継続的なコストダウン、品質安定化努力を重ねることで収益基盤を強化し、もって企業価値の向上を実現してまいります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

景気は依然として足踏み状態にあり、加えて大震災は経済活動に長期的かつ深刻な影響を与えるものと懸念されています。

当社グループはかかる環境下でも安定した収益を確保すべく、販売力及びコスト競争力の向上を中心とする企業体質の強化を図るとともに、継続的な企業価値向上の実現に向けて基幹となる合成樹脂事業及び化成品事業のT o p化戦略を実施してまいります。

合成樹脂事業においては、販売力の強化、生産技術のたゆまぬ研鑽・向上を両輪に、トップクラスのコスト競争力と品質力をもつことで、各製品の収益構造の盤石化及び業界におけるトップシェア獲得を目指します。一方、化成品事業におきましては、きめ細かい情報収集による製品・技術開発力の強化、独自の分散技術を生かした新規製品の追求により、事業力・収益力の継続的な向上を図る所存です。加えて両事業のさらなる拡大を図るべく、積極的な海外展開も進めてまいります。

また、当社グループは、企業の社会的な責任をはたすべく、引き続きコーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの充実を図ってまいります。

特に環境問題・製品の安全性に関しましては、当社グループの最優先課題と捉え、充分な対応をとっていく所存です。

### (3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### 1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の公正性・透明性の確保、法令遵守、迅速な経営意思決定の実現等の観点からコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

#### 2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### ① 会社の機関の状況

(取締役、取締役会)

当社では、経営環境の変化への素早い対応、業務執行に関わる重要事項の決定や執行状況確認のため、毎月、取締役会を開催しております。さらに、必要に応じ臨時の取締役会も開催しております。

(監査役、監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、3名の監査役（この内、社外監査役2名）が取締役会への出席と意見具申等の活動を通じて、取締役の職務執行を厳正に監視しております。さらに、定期的に監査役会も開催しております。

(経営会議)

当社は常勤役員で構成される経営会議を原則月2回開催しており、主に取締役会規則に記載された「取締役会で決議または報告すべき事項」のうち、予めその内容について審議を必要とする事案やその他当社の経営や事業運営にとって重要と判断される事項の報告と審議を行っております。

(経営連絡会)

上記機関に加え、意志決定の迅速化や重要事項の確認等のために、取締役・監査役・経営幹部による経営連絡会を、原則として月2回開催しております。

なお、当社は各種委員会を設置しておりません。また、社外役員の専任スタッフは配置しておらず、社外役員に係る業務は経営管理部が行っております。

## ②会計監査

東邦監査法人と監査契約を結び、公正不偏の立場で監査が実施されております。

## ③役員報酬等及び監査報酬等

当期における役員報酬等及び監査報酬等の内容は以下のとおりであります。

（役員報酬の内容）

- ・取締役の年間報酬額 61百万円
- ・監査役の年間報酬額 7百万円（うち社外監査役1百万円）

（監査報酬の内容）

- ・監査証明に係る報酬額 10百万円

## ④内部管理体制とリスク管理

当社は、取締役会、監査役制度などの従来の枠組みに加え、常勤役員で構成される経営会議、経営管理部及び法務・特許室、監査室による管理・牽制機能を強化しております。経営管理部は、主に計画の進捗度管理、法務・特許室は主にコンプライアンス遵守状況等のモニタリングと啓蒙、監査室は主に業務プロセス適正性や効率性の確認を実施しております。

当社はさらに、「コンプライアンス委員会」、「RC委員会」、「輸出管理委員会」、「個人情報保護管理委員会」、「独占禁止法遵守委員会」等を設置し、法令の遵守に努めるとともに、必要に応じて弁護士等にもアドバイスを求めるようにしております。

## 3)会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

当社の社外監査役は2名で、2名とも東ソー株式会社の社員であります。東ソー株式会社からは原材料の一部を購入し、製品の一部を販売しております。

## (4)反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

### 1)反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、平成18年4月に「コンプライアンス行動指針」を制定し、社員全員に周知しており、その中で、反社会的勢力には毅然として対応し、一切関係を持たないこと、また、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合、金銭等を渡すことで解決を図らないことを定めています。

### 2)反社会的勢力排除に向けた整備状況

反社会的勢力の排除については、担当部署を経営管理部と定めて、弁護士や警察などの外部専門機関と連携を図り、具体的な対応を行う体制としています。また、これらの外部専門機関から反社会的勢力に関する情報の収集を行い、その情報は、適宜、関連部署に伝達し周知を図っています。

## 3. 比較連結財務諸表

## (1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日		当連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日		増 減 (△)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I 売 上 高	6,830	100.0	6,121	100.0	△ 709
II 売 上 原 価	5,762	84.4	5,419	88.5	△ 343
売 上 総 利 益	1,067	15.6	702	11.5	△ 365
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	845	12.3	838	13.7	△ 7
営業利益又は営業損失 (△)	222	3.3	△ 136	△ 2.2	△ 358
IV 営 業 外 収 益					
受取利息及び受取配当金	5		5		△ 0
試 作 品 売 却 益	22		38		16
ス ク ラ ッ プ 売 却 益	5		10		5
そ の 他 の 収 益	23		9		△ 13
計	56	0.8	64	1.0	7
V 営 業 外 費 用					
支 払 利 息	54		46		△ 7
為 替 差 損	52		14		△ 38
減 価 償 却 費	7		16		9
そ の 他 の 費 用	2		2		△ 0
計	117	1.7	79	1.3	△ 37
経常利益又は経常損失 (△)	162	2.4	△ 150	△ 2.5	△ 313
VI 特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	—		3		3
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	10		—		△ 10
計	10	0.1	3	0.0	△ 6
VII 特 別 損 失					
固 定 資 産 除 却 損	0		1		0
災 害 に よ る 損 失	—		7		7
計	0	0.0	8	0.0	8
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失 (△)	172	2.5	△ 156	△ 2.5	△ 328
法人税、住民税及び事業税	55	0.8	3	0.1	△ 51
法 人 税 等 調 整 額	10	0.1	△ 14	△ 0.2	△ 25
少数株主損益調整前当期純 利益又は少数株主損益調整 前当期純損失 (△)	106	1.6	△ 144	△ 2.4	△ 250
当期純利益又は当期純損失 (△)	106	1.6	△ 144	△ 2.4	△ 250

(2)連結包括利益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日		当連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日		増 減 (△)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I 少数株主損益調整前当期純 利益又は少数株主損益調整 前当期純損失 (△)	106	% —	△ 144	% —	△ 250
II その他の包括利益 その他有価証券評価差額金	△ 23		△ 20		3
計	△ 23	—	△ 20	—	3
III 包 括 利 益 (内訳)	82	—	△ 164	—	△ 247
親会社株主に係る包括利益	82	—	△ 164	—	△ 247
少数株主に係る包括利益	—	—	—	—	—

(3)連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)		増 減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産	4,828	53.3	4,456	52.1	△ 372
現金及び預金	1,069		570		△ 499
受取手形及び売掛金	2,121		2,062		△ 58
有価証券	1		—		△ 1
商品及び製品	826		1,071		244
仕掛品	331		231		△ 100
原材料及び貯蔵品	363		352		△ 10
繰延税金資産	59		86		27
その他	55		80		25
貸倒引当金	△ 0		△ 0		0
II 固定資産	4,238	46.7	4,092	47.9	△ 146
1. 有形固定資産	3,763	41.5	3,661	42.8	△ 102
建物及び構築物	365		342		△ 22
機械装置及び運搬具	426		499		72
土地	2,759		2,759		—
リース資産	4		9		4
建設仮勘定	194		36		△ 158
その他	13		14		0
2. 無形固定資産	4	0.1	4	0.1	△ 0
ソフトウェア	1		1		△ 0
その他	2		2		—
3. 投資その他の資産	470	5.1	426	5.0	△ 43
投資有価証券	169		141		△ 27
繰延税金資産	273		268		△ 5
その他	26		16		△ 10
資産合計	9,066	100.0	8,548	100.0	△ 518

（単位：百万円）

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)		増 減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債	4,422	48.8	4,144	48.5	△ 278
支払手形及び買掛金	1,423		1,180		△ 242
短期借入金	2,480		2,480		—
1年以内返済予定の 長期借入金	156		108		△ 48
リース債務	1		2		1
未払金	150		150		△ 0
未払法人税等	13		2		△ 11
未払消費税等	10		18		7
未払費用	52		68		15
賞与引当金	114		112		△ 1
設備支払手形 その他	3 16		13 8		9 △ 8
II 固定負債	1,135	12.5	1,090	12.7	△ 44
長期借入金	430		322		△ 108
リース債務	3		7		3
退職給付引当金	597		642		45
役員退職慰労引当金	38		48		9
長期預り保証金	46		50		4
その他	19		19		—
負債合計	5,558	61.3	5,235	61.2	△ 322
(純資産の部)					
I 株主資本	3,534	39.0	3,359	39.3	△ 175
資本金	1,222	13.5	1,222	14.3	—
資本剰余金	958	10.6	958	11.2	—
利益剰余金	1,354	14.9	1,178	13.8	△ 175
自己株式	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	—
II その他の包括利益累計額	△ 26	△ 0.3	△ 46	△ 0.5	△ 20
その他有価証券評価差額金	△ 26	△ 0.3	△ 46	△ 0.5	△ 20
III 少数株主持分	—	—	—	—	—
純資産合計	3,508	38.7	3,312	38.8	△ 195
負債・純資産合計	9,066	100.0	8,548	100.0	△ 518

(4)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成22年3月31日 残高	1,222	958	1,278	△ 0	3,459
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 30		△ 30
当期純利益			106		106
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	75	△ 0	75
平成23年3月31日 残高	1,222	958	1,354	△ 0	3,534

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
平成22年3月31日 残高	△ 2	△ 2	—	3,456
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 30
当期純利益				106
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 23	△ 23		△ 23
連結会計年度中の変動額合計	△ 23	△ 23	—	51
平成23年3月31日 残高	△ 26	△ 26	—	3,508

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成23年3月31日 残高	1,222	958	1,354	△ 0	3,534
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 30		△ 30
当期純損失（△）			△ 144		△ 144
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 175	—	△ 175
平成24年3月31日 残高	1,222	958	1,178	△ 0	3,359

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
平成23年3月31日 残高	△ 26	△ 26	—	3,508
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 30
当期純損失（△）				△ 144
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△ 20	△ 20		△ 20
連結会計年度中の変動額合計	△ 20	△ 20	—	△ 195
平成24年3月31日 残高	△ 46	△ 46	—	3,312

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	172	△ 156
減価償却費	211	212
退職給付引当金の増加額(△減少額)	△ 10	45
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)	△ 6	9
賞与引当金の増加額(△減少額)	0	△ 1
貸倒引当金の減少額	△ 9	△ 0
受取利息及び受取配当金	△ 5	△ 5
支払利息	54	46
為替差損	46	16
有形固定資産売却益	—	△ 3
有形固定資産除却損	0	1
売上債権の減少額	135	58
たな卸資産の増加額	△ 277	△ 133
仕入債務の減少額	△ 7	△ 242
未払消費税等の増加額(△減少額)	△ 22	7
その他の	46	19
小計	328	△ 124
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△ 55	△ 46
法人税等の支払額	△ 117	△ 36
営業活動によるキャッシュ・フロー	161	△ 202
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1	1
会員権の償還による収入	20	—
有形固定資産の取得による支出	△ 251	△ 99
有形固定資産の除却による支出	—	△ 0
有形固定資産の売却による収入	—	9
無形固定資産の取得による支出	△ 1	△ 0
長期前払費用の取得による支出	△ 21	△ 1
その他の	△ 0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 252	△ 90
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△ 266	△ 156
リース債務の返済による支出	△ 1	△ 1
自己株式の取得による支出	△ 0	—
配当金の支払額	△ 31	△ 31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 299	△ 189
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 46	△ 16
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 437	△ 499
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,506	1,069
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,069	570

(注) キャッシュ・フロー計算書の△は、現金及び現金同等物の流出を表しております。

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
(連結損益計算書) 1. 従来、「営業外収益」の「その他の収益」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他の収益」に含めて表示しておりました5百万円は、「スクラップ売却益」に組み替えております。 2. 従来、「営業外費用」の「その他の費用」に含めて表示しておりました「減価償却費」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他の費用」に含めて表示しておりました7百万円は、「減価償却費」に組み替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。  (法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正) 経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が、平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。 その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が41百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が37百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円、それぞれ増加しております。

(9)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っている対象となっているものであります。

当社グループは、草加工場及び川口工場に製品・サービス別の製造・販売組織を置き、各組織は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「合成樹脂事業」、「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂事業」は、硬質塩化ビニル、セルロース系樹脂、アクリル、PETG、ポリスチレン、ポリカーボネート樹脂など各種樹脂を原料にフィルム・シート等の加工品を製造・販売しております。「化成品事業」は、顔料高度分散体であるカラーチップや粘接着剤塗工製品等を製造・販売しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しており、また、報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	合成樹脂事業	化成品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	4,111	2,718	6,830	—	6,830
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	216	—	216	△ 216	—
計	4,327	2,718	7,046	△ 216	6,830
セグメント利益	162	472	634	△ 412	222
セグメント資産	5,937	1,321	7,258	1,807	9,066
セグメント負債	905	441	1,346	4,211	5,558
その他の項目					
減価償却費	168	33	202	3	205
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	80	6	87	69	157

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△412百万円は、セグメント間取引消去△216百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△196百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- (2) セグメント資産の調整額1,807百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の金融資産等であります。
- (3) セグメント負債の調整額4,211百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債は、当社の借入金等であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	合成樹脂事業	化成品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,736	2,384	6,121	—	6,121
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,736	2,384	6,121	—	6,121
セグメント利益又は損失(△)	△ 88	399	311	△ 447	△ 136
セグメント資産	6,109	1,265	7,375	1,172	8,548
セグメント負債	892	387	1,279	3,955	5,235
その他の項目					
減価償却費	170	33	203	9	212
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	105	4	109	0	110

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△447百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△451百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,172百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産であります。
- (3) セグメント負債の調整額3,955百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。

## 2. 関連情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

### (1) 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

### (2) 地域ごとの情報

#### 1) 売上高

当社グループは、本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

#### 2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

**(3) 主要な顧客ごとの情報**

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

**(1) 製品及びサービスごとの情報**

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**(2) 地域ごとの情報**

**1) 売上高**

当社グループは、本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

**2) 有形固定資産**

当社グループは、本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

**(3) 主要な顧客ごとの情報**

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（生産、受注及び販売の状況）

（1）生産実績

（単位：百万円）

期 別 区 分	前連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日		当連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日		増 減 (△)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
(合成樹脂部門) プラスチックフィルム シート・プレート	4,251	61.0 %	3,895	60.4 %	△ 355	△ 8.4 %
(化成品部門) カラーチップ 吸着板・粘接着剤塗工製品	2,720	39.0 %	2,548	39.6 %	△ 171	△ 6.3 %
合 計	6,971	100.0 %	6,444	100.0 %	△ 527	△ 7.6 %

（注）金額は販売価格によっております。

（2）受注状況

主として見込み生産です。

（3）販売実績

（単位：百万円）

期 別 区 分	前連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日		当連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日		増 減 (△)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
(合成樹脂部門) プラスチックフィルム シート・プレート	4,111	60.2 %	3,736	61.0 %	△ 375	△ 9.1 %
(化成品部門) カラーチップ 吸着板・粘接着剤塗工製品	2,718	39.8 %	2,384	39.0 %	△ 333	△ 12.3 %
合 計	6,830	100.0 %	6,121	100.0 %	△ 709	△ 10.4 %

（1株当たり情報）

前連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日		当連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	
1株当たり純資産額	285円40銭	1株当たり純資産額	269円48銭
1株当たり当期純利益	8円63銭	1株当たり当期純損失（△）	△ 11円78銭
（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。 2. 算定上の基礎 1株当たり当期純利益金額 連結損益計算書上の 当期純利益 106百万円 普通株主に帰属しない金額 一百万円 普通株式に係る当期純利益 106百万円 普通株式の期中平均株式数 12,292,803株		（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。 2. 算定上の基礎 1株当たり当期純損失金額 連結損益計算書上の 当期純損失（△） △ 144百万円 普通株主に帰属しない金額 一百万円 普通株式に係る当期純損失（△） △ 144百万円 普通株式の期中平均株式数 12,292,708株	

（重要な後発事象）

前連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 役員 の 異 動

（平成24年5月10日 取締役会内定）

取締役の異動（平成24年6月28日 定時株主総会同日付）

（イ） 退任取締役

はやし しげひこ  
林 茂彦（現 常務取締役 草加工場長）  
せし ぐち てるひろ  
瀬戸口 照弘（現 取締役 相談役）

（ロ） 役付取締役の異動

（定時株主総会後の取締役会において次のとおり選任の予定）

常務取締役 なかむら たつみ  
中村 辰美（現 取締役 草加工場副工場長）

以 上